

市長と語る タウンミーティング
テーマ「災害に強いまちづくり」

日 時 平成24年4月24日 午後7時～8時40分
会 場 鶴一会館

参加者 25人

主な意見等（◆・・・参加者 ☆・・・市長）

◆資料（5つの被害想定における震度分布図）の見方について。

☆平成20年3月に地域防災計画作成し、現在見直し中ですが、その中では、東京湾北部地震M7.3を想定している。資料では、その時の本市の震度はM6弱になるというもので、計画ではその想定での被害を予想している。しかし、国では冬に向けて被害想定の見直しをしている。東京都でも見直しをし、M7で想定をし、死者数が多くなっている。今後、国の見直しを受け、県が見直しをするので、本市でもそれを受けて被害想定の見直しをする。しかし、それまでの間の見直しとして、3.11を受けての課題に対する見直しをする。

◆見直しをすると想定がワンランク上がるのか。

☆当初より震源が浅くなっていることがわかったので、上がると思う。地震発生時には、どの地震が発生したのかはわからないので、M6弱のものが来るとの想定で備えをしてほしい。5種類の想定地震での本市の震度は低いものもあるが、揺れの周波で建物は大きく揺れるので、震度の大きさだけでは被害は測れない。

◆地震時に東上線、川後街道、大塚街道や鶴小がどうなるかの被害予想はできるのか。

☆正確にはわからない。東日本大震災の時、本市はM4.3程度、富士見市がM4.6程度であったが、東上線はストップした。

◆我々が一番興味のあることは、東上線が何時間停まるのか、信号が停まるのか、停電はあるのかなどだが、どうなのか。

☆3.11の時は、市内では約1万5百世帯が停電した。しかし、停電していない地域もあった。どこの変電所などがだめになるのかは予想できないので、震度の大きさを判断するのは難しい。

◆3.11がM4.3程度であったとすると想定されるM6弱の地震に対して、市はどのような対策をしているのか。

☆避難所となる小中学校の耐震補強は、今年度で全て終了する。また、3.11の被災地では、庁舎が流されたところは復旧・復興や直後の対策もできなかったため、防災拠点の整備として、大井総合支所と消防本部庁舎の建て替え、本庁舎の耐震化を進める。個々の家庭としては、自助として自分の身の安全を確

保してほしい。木造住宅に対しては、耐震化方法などについて情報提供をしていきたい。現在、想定される被害状況は、全壊23棟、半壊453棟、死者2人、負傷者82人、断水人口4万7千人、24時間後に避難しなければならない人が1万1,300人となっている。

◆想定の1万1,300人分の避難所は、確保できているのか。

☆防災マップを全戸配布してあるが、市内に避難所は20箇所ある。しかし、まずは近くの空き地、ビバホームや公園などへ避難し、身の安全を確保してから避難所の鶴小に避難してほしい。机上では予想人数を収容できている。しかし、障がいのある方や高齢者など、また、ペットなどを考慮した面積にはなっていないので、見直しの中で検証していく。また、ビバホームなどと一時避難所としての協定も結んでいきたい。

◆3、4年前、県から昭和56年以前の建物の無料耐震診断をすとの回覧をしたが、申込は1人か2人であった。しかし、今は皆の意識も変わっているので、耐震の補助や耐震診断などの情報を広報してほしい。また、30年程前に消防ホースが設置されたが、格納庫の蓋を開ける器具もない。また、古くていざという時に使えないのではないかと。放水試験をしてほしい。

☆市内では他にも消防ホースが設置されているが、管理がずさんであった。また、行政や消防など設置者もばらばらであった。ホースがあることも知らない人もいる。現在、市内には70箇所あるが、この地区には3箇所ある。消防に確認したところ、1年に1回点検をしている。今後は、地域の人にも中身を点検してもらい、地域で操法訓練もしてもらいたい。その時には消防も立会いたいとのこと。消防は、消火栓やホースの有無の点検はするが、ホースの点検は地域の方が訓練で試して欲しいとのこと。耐震の簡易診断については、建築課で実施している。その後の本格的な耐震診断には5万円の補助が、耐震工事については30万円の補助がある。しかし、予算計上額は実績がないため、3件程度分しかない。また、手法として常時いる部屋のみ耐震化などもあり、その広報も実施していきたい。

◆空き家の対策が必要ではないか。

☆空き家が増え問題となり、本市では空き家条例を作った。しかし、個人財産に対するものなので罰則規定はない。全国的に条例を作っている団体は少ないが、今まで60件程度の対応実績がある。対応は、指導までしている。しかし、応じてくれない所もあり、現在、地域の方による草刈などのための立入許可のお願いを検討している。中には、固定資産税の関係でそのままにしている所もある。

◆不在地主の土地に草が生い茂ったり、日陰ができると車を停めて休憩する人や食事をしてゴミを捨てる人がいる。所有者に行政名で是正の依頼文書を出してほしい。

☆所有者を調査してこちらで依頼文書を出します。

◆上福岡地域には生活用水の貯留があるが、大井地域にはあるのかどうか。

☆大井地域には飲料水としてのものはある。上福岡地域は飲料ではない生活用水のみがある。今後は、避難所となる学校の敷地内に生活用水の貯留を設けていく計画を検討している。

◆井戸を掘って水を確保できないのか。

☆今年度、大井中に掘る予定となっているが、井戸を掘るには1箇所約6百万円かかる。借金の比率は低いが、一般会計の借金は約250億円、他の会計を合わせると約350億円ある。その中で、学校の耐震や大規模改修、新たな災害対策費用、今後の大井総合支所の建替え、本庁舎の耐震化、約220億円かかる新清掃センターの建築が予定され、税収は減少しているので財政的に厳しい。一番重要なことは「意識」で、皆さんに危機感を持ってもらいたい。例えば、消火栓も水道が出ることが前提で、水が出なければ消防車も水が出せない、阪神淡路大震災でも同様であった。もし水が出たとしても、2市1町管内の消防車の数は限られる。各家庭で火を使う時間帯に地震が発生したら同時多発的に火災が発生し、消すことはできない。皆さんには決まった避難所などにこだわらずに危険のない方へ逃げて生き延びてほしい。地震は明日起こるかもしれないとの意識を持って準備してほしい。他の会場でも同様であるが、自治会の組織率低下が言われている。今こそ災害に強い地域を作るチャンスだと思う。市でも転入する人に加入促進をしていく。

◆図書館は民営化するのかどうか。署名を求められたが、サービスが低下し、大井図書館が無くなると言われた。

☆方針決定はしていない。また、言われたことは根拠のないことです。民営化はサービスを低下させるためではない。本市の図書購入費は他市より多い。まだ行政にはコストがかかり過ぎている。行政の値札付けをしたいと考えている。ランニングコストに税金がこれだけかかっているなどを明示すれば費用のかけ方が分かり易くなる。一番大切なことはコストの削減ではなく、サービスの充実だと思っている。民間になって夜9時まで開いているところもある。しかし、お互いよい点もあるので、そこを生かすことも必要かと考えている。

☆補足であるが、災害に備え72時間、3日分の食料等を備えてほしいのですが、例えばお米なら数キロ備蓄すると消費期限がくるので、使いまわして常に数キロある状態にしてほしい。